



2024年5月13日

各位

会社名株式会社ホープ  
代表者名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康  
(コード番号: 6195 東証グロース・福証 Q-Board)  
問合せ先 取締役 CFO 大島研介  
(TEL. 092-716-1404)

### 2024年3月期の通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向及び決算処理の進捗等を踏まえ、2023年5月11日発表の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」においてお知らせいたしました当期の通期業績予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 2024年3月期通期連結業績予想の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,473	225	223	160	9.76
今回修正予想 (B)	2,553	228	228	261	15.94
増減額 (B-A)	79	2	4	101	
増減率 (%)	3.2	1.2	2.1	63.3	
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	2,157	181	160	5,028	400.18

#### 2. 修正の理由

売上高、営業利益及び経常利益は概ね前回発表予想どおりとなる見込みですが、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、前回発表予想を上回る見込みです。

具体的には、2023年3月期において、繰延税金資産の回収可能性の判定上、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における分類4の区分を適用し会計処理を行っていたことから、前回発表予想における2024年3月期の通期連結業績予想についても、同様に分類4に該当するものとして予想しておりました。この結果、税務上の欠損金について、翌期(2025年3月期)の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、繰延税金資産の回収可能性を見積もっておりました。

今回、2024年3月期の決算処理及び監査法人との協議を踏まえ、当該分類について分類4の例外(同指針第29項)の適用による分類3の適用として、将来3年における一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づき、繰延税金資産の回収可能性を見積もることとなったことから、主に税務上の欠損金にかかる一時差異について、回収可能と判断される繰延税金資産が大きく増加し、法人税等調整額を△81百万円計上する見込みです。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上